

2021（令和3）事業年度財務諸表の概要について

2021（令和3）事業年度財務諸表等が、令和4年6月22日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

1. 貸借対照表

（資産）

資産は、前年度比52億円（2.6%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の2,079億円となりました。主な要因は、その他の有形固定資産が船舶建造等により27億円増加したことです。

（負債）

負債は、26億円（3.3%）減の776億円となりました。主な要因は、資産見返負債が船舶の完成に伴い建設仮勘定見返施設費が資本剰余金に振り替えられたこと等により21億円減少したことです。

（純資産）

純資産は、79億円（6.4%）増の1,303億円となりました。主な要因は、資本剰余金が船舶建造等により51億円増加したことです。

2. 損益計算書

（経常費用）

経常費用は21億円（2.6%）増の809億円となりました。診療経費が診療材料費等の増により12億円増加、また受託研究費が受託研究の受入増により3億円増加しています。

（経常収益）

経常収益は35億円（4.4%）増の837億円となりました。附属病院収益が外来診療収益等の増により18億円増加、また補助金等収益が補助金等の受入増により5億円増加しています。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.6億円、また、臨時利益として固定資産の除売却に伴う資産見返負債戻入0.2億円、運営費交付金収益1.5億円、施設費収益0.1億円、受取保険金0.1億円、過年度損益修正益0.3億円、目的積立金取崩額0.6億円を計上した結果、当期総利益は17億円（130.3%）増の30億円となりました。

3. セグメント情報

大学セグメント（人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系、全学基盤系等）の業務損益は、7億円（258.9%）増の10億円となりました。増加の主な要因は、

人件費の減少です。

附属病院セグメントの業務損益は、7億円（65.0%）増の18億円となりました。増加の主な要因は、附属病院収益の増加です。

4. 目的積立金

令和3年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、3億円を使用しました。

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,884,939	
減損損失累計額	<u>△374,960</u>	83,509,979
建物	119,880,086	
減価償却累計額	<u>△70,677,717</u>	
減損損失累計額	<u>△263,018</u>	48,939,351
構築物	7,906,363	
減価償却累計額	<u>△3,928,295</u>	
減損損失累計額	<u>△14,866</u>	3,963,202
機械装置	705,370	
減価償却累計額	<u>△608,178</u>	97,192
工具器具備品	53,844,574	
減価償却累計額	<u>△42,488,111</u>	11,356,463
図書		22,329,675
美術品・收藏品		760,904
船舶	5,986,952	
減価償却累計額	<u>△236,860</u>	5,750,092
車両運搬具	73,391	
減価償却累計額	<u>△62,872</u>	10,518
建設仮勘定		<u>348,027</u>
有形固定資産合計		177,065,403

2 無形固定資産

特許権		74,179
借地権		75,000
ソフトウェア		240,774
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		<u>111,413</u>
無形固定資産合計		553,527

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,049,255
関係会社株式		10,000
長期貸付金		2,610
長期前払費用		8,611
長期未収入金	88,301	
徴収不能引当金	<u>△87,401</u>	900
出資金		50
差入敷金・保証金		7,295
預託金		<u>130</u>
投資その他の資産合計		<u>1,078,851</u>

固定資産合計

178,697,781

II 流動資産

現金及び預金		19,170,867
未収学生納付金収入	118,017	
徴収不能引当金	<u>△282</u>	117,735
未収附属病院収入	6,968,299	
徴収不能引当金	<u>△3,993</u>	6,964,306
その他未収入金		1,990,392
未収消費税等		117,618
有価証券		36,364
たな卸資産		32,972
医薬品及び診療材料		719,882
前渡金		35,475
前払費用		37,565
未収収益		38
貸付金		1,230
立替金		<u>14,551</u>

流動資産合計

29,238,995

資産合計

207,936,775

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	9,001,722	
資産見返施設費	3,902	
資産見返補助金等	2,526,558	
資産見返寄附金	5,128,609	
資産見返物品受贈額	17,489,446	
建設仮勘定見返運営費交付金等	84,520	
建設仮勘定見返施設費	253,237	
その他の資産見返負債	54,222	34,542,215

長期寄附金債務

2,610

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

1,543,419

長期借入金

10,520,999

退職給付引当金

746,039

資産除去債務

127,093

長期未払金

2,717,208

固定負債合計

50,199,582

II 流動負債

預り補助金等

53,448

寄附金債務

8,260,796

前受受託研究費

1,393,158

前受共同研究費

1,243,222

前受受託事業費等

195,820

前受金

389,773

預り科学研究費補助金等

967,496

預り金

931,057

一年以内返済予定大学改革支援・学位

授与機構債務負担金

562,345

一年以内返済予定長期借入金

1,993,400

未払金

10,373,419

未払費用

614,091

賞与引当金

423,961

流動負債合計

27,401,985

負債合計

77,601,567

純資産の部

I 資本金

政府出資金

121,751,563

資本金合計

121,751,563

II 資本剰余金

資本剰余金

49,684,244

損益外減価償却累計額(△)

△48,419,009

損益外減損損失累計額(△)

△633,580

損益外利息費用累計額(△)

△7,803

資本剰余金合計

623,852

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

2,460,916

大学運営改善積立金

835,797

積立金

1,639,595

当期未処分利益

3,023,485

(うち当期総利益 3,023,485千円)

利益剰余金合計

7,959,793

純資産合計

130,335,209

負債純資産合計

207,936,775

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,252,492	
研究経費		3,901,091	
診療経費			
材料費	15,985,913		
委託費	2,481,636		
設備関係費	4,729,057		
研修費	30		
経費	1,939,600	25,136,235	
教育研究支援経費		893,282	
受託研究費		4,306,082	
共同研究費		1,250,582	
受託事業費等		1,009,737	
役員人件費		144,069	
教員人件費			
常勤教員給与	17,929,976		
非常勤教員給与	624,556	18,554,532	
職員人件費			
常勤職員給与	16,133,953		
非常勤職員給与	4,111,814	<u>20,245,768</u>	78,693,871
一般管理費			2,000,135
財務費用			
支払利息		180,140	
その他財務費用		<u>2,706</u>	182,846
雑損			
			<u>11,052</u>
経常費用合計			<u>80,887,904</u>
経常収益			
運営費交付金収益			20,217,791
授業料収益			8,013,335
入学金収益			1,235,632
検定料収益			300,316
附属病院収益			37,560,098
受託研究収益			4,423,728
共同研究収益			1,286,937
受託事業等収益			1,060,733
補助金等収益			3,886,948
施設費収益			214,839
寄附金収益			1,959,681
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	567,202		
資産見返施設費戻入	199		
資産見返補助金等戻入	556,686		
資産見返寄附金戻入	617,437		
資産見返物品受贈額戻入	<u>66,882</u>	1,808,405	
財務収益			
受取利息		<u>1,258</u>	1,258
雑益			
研究関連収入	744,855		
財産貸付料収益	328,347		
宿舍貸付料収益	67,597		
寄宿料収益	74,687		
徴収不能引当金戻入	3,416		
その他引当金戻入	1,773		
その他雑益	<u>505,115</u>	1,725,790	
経常収益合計			<u>83,695,491</u>
経常利益			<u>2,807,587</u>

臨時損失		
固定資産除却損	59,707	59,707
臨時利益		
固定資産売却益	1,145	
資産見返運営費交付金等戻入	14,865	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	9,106	
資産見返物品受贈額戻入	0	
運営費交付金収益	145,078	
施設費収益	13,022	
受取保険金	7,374	
過年度損益修正益	29,554	220,145
当期純利益		2,968,025
目的積立金取崩額		55,460
当期総利益		3,023,485

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△31,019,949	
人件費支出	△40,979,413	
その他の業務支出	△2,004,156	
運営費交付金収入	20,812,710	
授業料収入	7,389,958	
入学金収入	1,195,786	
検定料収入	300,265	
附属病院収入	37,474,066	
受託研究収入	4,831,202	
共同研究収入	1,614,490	
受託事業等収入	931,343	
補助金等収入	5,325,975	
寄附金収入	2,455,069	
その他の業務収入	1,744,857	
預り科学研究費補助金等の増減額	160,208	
小計	10,232,409	
国庫納付金の支払額	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,232,409	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,900,000	
定期預金の払戻による収入	16,900,000	
有価証券の取得による支出	△1,009,346	
有価証券の売却による収入	3,395,360	
有価証券の償還による収入	492,433	
有形固定資産の取得による支出	△8,209,698	
無形固定資産の取得による支出	△110,818	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,000	
施設費による収入	4,269,488	
小計	3,832,419	
利息及び配当金の受取額	18,774	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,851,193	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,050,334	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△626,038	
割賦債務の返済による支出	△119,226	
長期借入金の返済による支出	△1,860,715	
長期借入金の借入による収入	1,372,242	
小計	△2,284,071	
利息の支払額	△178,281	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,462,352	
IV 資金増加額	11,621,250	
V 資金期首残高	4,849,617	
VI 資金期末残高	16,470,867	

利益の処分に関する書類
(令和4年6月24日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益		3,023,485
当期総利益	3,023,485	
II 積立金振替額		3,296,713
前中期目標期間繰越積立金	2,460,916	
大学運営改善積立金	835,797	
III 利益処分類		
積立金		<u>6,320,198</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	78,693,871	
	一般管理費	2,000,135	
	財務費用	182,846	
	雑損	11,052	
	臨時損失	59,707	80,947,611
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△8,013,335	
	入学金収益	△1,235,632	
	検定料収益	△300,316	
	附属病院収益	△37,560,098	
	受託研究収益	△4,423,728	
	共同研究収益	△1,286,937	
	受託事業等収益	△1,060,733	
	寄附金収益	△1,959,681	
	資産見返運営費交付金等戻入	△117,514	
	資産見返寄附金戻入	△617,437	
	財務収益	△1,258	
	財産貸付料収益	△328,347	
	宿舍貸付料収益	△67,597	
	寄宿料収益	△74,687	
	徴収不能引当金戻入	△3,416	
	その他引当金戻入	△1,773	
	その他の雑益	△505,115	
	臨時利益	△48,723	△57,606,326
	業務費用合計		23,341,284
II	損益外減価償却相当額		2,165,499
III	損益外減損損失相当額		5,619
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		524
VII	損益外除売却差額相当額		△11,114
VIII	引当外賞与増加見積額		5,662
IX	引当外退職給付増加見積額		46,514
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	156,818	
	政府出資の機会費用	250,409	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	407,227
XI	国立大学法人等業務実施コスト		25,961,216

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」及び「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込

額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

(3) その他有価証券

時価法を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高28号）に基づき、0.210%で計算しています。

(3) 国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高28号）に基づき、0.210%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	6,242,560 千円
建物	9,363,417 千円
債務残高 長期借入金	11,535,357 千円

2. 偶発債務

保証債務	2,105,764 千円
------	--------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,710,043 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 16,081,230 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,170,867 千円
定期預金	<u>△ 2,700,000 千円</u>
資金期末残高	16,470,867 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	601,772 千円
現物寄附による消耗品等の取得	328,337 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 266,912 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、2,768 千円です。

(減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和3年度末帳簿価額)
附属中等教育学校明石 校舎	校舎用地	明石市山下町	土地	654,626
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町	土地	12,100
宝塚宿舎	職員宿舎	宝塚市武庫山	土地	112,000
鈴蘭台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 鈴蘭台西町	土地	199,000

ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 ひよどり台	土地	115,000	
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区 一王山町	土地	42,338	
養正館	共用施設	神戸市東灘区 深江本町	土地	206,860	
			建物	0	0
			建物附属設備	0	
			構築物	0	

(2) 減損の認識に至った経緯

附属中等教育学校明石校舎用地は、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、当該土地は今後、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

山の街宿舎用地、宝塚宿舎用地、鈴蘭台合同宿舎用地、ひよどり台合同宿舎用地、工学部宿舎用地は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しております。

養正館は本学に来学する者の宿泊並びに本学職員の会議、研修及び福利厚生等に資するための施設であり、その使用目的に沿った機能を有しているとともに維持管理を恒常的に行っておりますが、経年による施設の老朽化や浴室・トイレの一部が男女共用というような設備面の問題等により、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、将来的な稼働を確実に見込むに足る計画が現段階では想定されていないため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
附属中等教育学校 明石校舎	土地	—	—	—
山の街宿舎	土地	—	3,410	3,410
宝塚宿舎	土地	—	—	—
鈴蘭台合同宿舎	土地	—	—	—
ひよどり台合同宿舎	土地	—	—	—
工学部宿舎	土地	—	—	—

養正館	土地		—	—	—
	建物	—	—	—	—
	建物附属設備	—	—	1,761	2,208
	構築物	—	—	447	447

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

附属中等教育学校明石校舎、宝塚宿舎、鈴蘭台合同宿舎、ひよどり台合同宿舎、工学部宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に対して基準地価格及び地価公示価格の推移による時点修正を行った額を正味売却価額として算定しております。

山の街宿舎及び養正館の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額を正味売却価額として用いております。また養正館の建物等については、売却価値を有していないため正味売却価額を0円とし、また、使用価値相当額も合理的に算定できないため、備忘価額(1円)を回収可能サービス価額として用いております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和3年度末帳簿価額)
教室棟	教育	神戸市灘区鶴甲	建物・建物附属設備・構築物	76,930
プール	教育	明石市山下町	建物・建物附属設備・構築物	20,937
体育館・福利厚生棟	教育・福利厚生	神戸市東灘区深江南町	建物・建物附属設備	85,001
実習施設	教育・研究	南あわじ市松帆古津路	建物・建物附属設備・構築物	118,060
教育機器	教育	神戸市東灘区深江南町	機械装置	582
会議室・食堂	共用施設	神戸市灘区六甲台町	建物・建物附属設備・構築物	76,955
講堂	教育・研究	神戸市灘区六甲台町	建物・建物附属設備・構築物	72,642
サテライトオフィス	教育	東京都千代田区有楽町	建物・建物附属設備	1,315
学生寮	集合住宅	神戸市灘区高尾通	建物・建物附属設備・構築物	209,156

学生寮	集合住宅	神戸市東灘区 住吉山手	建物・建物附属 設備・構築物	193,665
学生寮	集合住宅	神戸市東灘区 本山南町	建物・建物附属 設備・構築物	1,506
留学生宿舎・研究者 宿舎	集合住宅	神戸市中央区 港島中町	建物・建物附属 設備・構築物	490,963
留学生宿舎	集合住宅	神戸市東灘区 本山南町	建物・建物附属 設備・構築物	293,148

(2) 認められた減損の兆候の概要

教室棟 外 12 件について、新型コロナウイルス感染症の影響等により稼働率が著しく低下しており、建物等について減損の兆候が認められています。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

新型コロナウイルス感染症の影響等による一時的な使用実績の低下であり、本学における令和 4 年度の授業実施方針では、感染防止対策を徹底したうえで、対面での授業を中心に行う予定であること等、今後新型コロナウイルス感染症収束に伴い、稼働率が回復する見込みであるため、減損の認識には至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和 3 年度末帳簿価額)	
五宮宿舎	職員宿舎	神戸市兵庫区 五宮町	土地	66,800	69,588
			建物・建物附属 設備・構築物	2,788	
踊松宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 深江本町	土地	161,370	165,455
			建物・建物附属 設備・構築物	4,085	
北青木合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 北青木	土地	440,530	500,168
			建物・建物附属 設備・構築物	59,638	
赤塚山第二合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 住吉山手	建物・建物附属 設備・構築物		108,418
学而荘	共用施設	神戸市灘区深 田町	土地	88,710	104,703
			建物・建物附属 設備・構築物	15,993	

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
五宮宿舎 踊松宿舎	令和5年3月31日以降を予定
北青木合同宿舎 赤塚山第二合同宿舎	令和9年3月31日以降を予定
学而荘	令和4年4月1日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

五宮宿舎、踊松宿舎、北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎は本学の教職員の福利厚生に資する役割を有し、学而荘は本学の非常勤講師等の宿泊並びに本学の会議、研修及び福利厚生等に資する役割を有しておりますが、分散化・老朽化による維持管理費の増加や稼働率が減少傾向にあること等から、本学が所有する職員宿舎等の有効活用や集約化を検討した結果、令和4年3月29日学長制定「学生宿舎、職員宿舎等の活用基本方針」に基づき、特定の日から使用しないという決定を行いました。

廃止対象宿舎等については、今後の有効活用方策を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き職員宿舎等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

五宮宿舎、踊松宿舎、北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎は入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、また学而荘は使用を取り止め、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
高度スマート空調装置	令和4年2月22日 ～令和4年6月30日	117,370千円(うち翌事業年度以降支払予定額 117,370千円)
教務システム	令和4年9月1日 ～令和10年8月31日	183,982千円(うち翌事業年度以降支払予定額 183,982千円)
神戸大学キャンパス間接続用アクセス回線	令和4年4月1日 ～令和7年3月31日	48,930千円(うち翌事業年度以降支払予定額 48,930千円)
神戸大学(六甲台2)自然科学系図書館改修その他工事	令和3年12月24日 ～令和4年11月30日	427,900千円(うち翌事業年度以降支払予定額 256,740千円)
神戸大学(六甲台2)自然科学系図書館改修その他機械設備工事	令和3年12月22日 ～令和4年11月30日	109,780千円(うち翌事業年度以降支払予定額 65,880千円)

神戸大学(六甲台2)自然科学系図書館改修その他電気設備工事	令和3年12月21日 ～令和4年11月30日	61,490千円(うち翌事業年度以降支払予定額61,490千円)
図書館システム賃貸借	令和4年9月1日 ～令和10年8月31日	238,392千円(うち翌事業年度以降支払予定額238,392千円)
「色素性乾皮症(XP)のサンバーン増強型患者を対象としたメラトニンの有効性及び安全性を評価する多施設共同二重盲検プラセボ対照2群間クロスオーバー試験およびメラトニン長期投与オープン試験」に係る業務	令和3年12月8日 ～令和6年6月30日	75,084千円(うち翌事業年度以降支払予定額43,998千円)
バイブレーション血管撮影装置保守点検業務 独国シーモンス社製 ARTIS-icono	令和4年4月1日 ～令和9年3月31日	109,956千円(うち翌事業年度以降支払予定額109,956千円)
磁気共鳴画像撮影装置保守点検業務 米国 GE 社製 SIGNA	令和4年4月1日 ～令和9年3月31日	324,918千円(うち翌事業年度以降支払予定額324,918千円)
遠隔操作型手術システム(hinotori)保守点検業務 メディカロイド(株)製 ST010380 他	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	44,000千円(うち翌事業年度以降支払予定額44,000千円)
神戸大学楠団地他設備維持保全業務	令和4年4月1日 ～令和7年3月31日	1,670,724千円(うち翌事業年度以降支払予定額1,670,724千円)
神戸大学医学部附属病院立体駐車場運営管理業務	令和4年4月1日 ～令和7年3月31日	125,532千円(うち翌事業年度以降支払予定額125,532千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	41,035,008千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>39,640,593千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,394,415千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

	925,988千円
--	-----------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	731,758千円
--	-----------
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	<u>433,417千円</u>
合計	<u>3,485,577千円</u>
2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,426,933千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,641,977千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	784,956千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	—千円
合計	784,956千円

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,049,255	1,035,993	△13,262
その他有価証券	36,364	36,364	—
(2) 現金及び預金	19,170,867	19,170,867	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金	7,056,599		
徴収不能引当金(*2)	△91,394		
	6,965,206	6,965,206	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,105,764)	(2,153,748)	(47,984)
(5) 長期借入金	(12,514,399)	(12,829,117)	(314,718)
(6) 未払金(*3)	(9,484,799)	(9,484,799)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

- (*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。
- (*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 新株予約権（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額10,000千円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	670,561千円
退職給付費用	130,141千円
退職給付の支払額	<u>54,663千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>746,039千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	130,141千円
----------------	-----------

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	126,569 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
その他	524 千円
当事業年度末	127,093 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 資本金及び資本剰余金の明細	17
15. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	18
15-2 目的積立金の取崩しの明細	19
16. 業務費及び一般管理費の明細	20
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	24
17-2 運営費交付金収益	25
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	26
18-2 補助金等の明細	27
19. 役員及び教職員の給与の明細	30
20. 開示すべきセグメント情報	31
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	35
21-2 寄附金の受入額の明細	36
22. 受託研究の明細	37
23. 共同研究の明細	38
24. 受託事業等の明細	39
25. 科学研究費補助金の明細	40
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
27. 関連公益法人等の概況	42

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残 高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	70,670,068	612,380	96,037	71,186,411	42,384,272	1,818,043	247,796	-	-	28,554,344	
	構築物	5,480,087	496,703	14,041	5,962,748	2,955,017	192,197	10,825	-	447	2,996,907	
	機械装置	294,824	-	-	294,824	263,126	30,867	-	-	-	31,697	
	工具器具備品	3,046,978	136,527	260,022	2,923,482	2,595,121	88,387	-	-	-	328,362	
	船舶	342,050	5,757,348	239,700	5,859,698	136,620	34,270	-	-	-	5,723,078	
計	79,834,007	7,002,957	609,801	86,227,163	48,334,155	2,163,764	258,620	-	447	37,634,388		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	47,906,989	822,611	35,925	48,693,675	28,293,446	1,643,727	15,223	-	1,761	20,385,007	
	構築物	1,883,196	60,418	-	1,943,615	973,278	78,435	4,041	-	-	966,295	
	機械装置	404,913	10,061	4,428	410,547	345,052	16,520	-	-	-	65,495	
	工具器具備品	47,885,748	4,677,923	1,642,580	50,921,091	39,892,990	3,882,081	-	-	-	11,028,101	
	図書	22,266,503	172,254	109,081	22,329,675	-	-	-	-	-	22,329,675	
	船舶	118,911	11,869	3,526	127,254	100,240	5,296	-	-	-	27,014	
	車両運搬具	66,973	10,142	3,724	73,391	62,872	4,442	-	-	-	10,518	
計	120,533,234	5,765,277	1,799,263	124,499,248	69,667,878	5,630,500	19,264	-	1,761	54,812,105		
有形固定資産 (非償却)	土地	83,884,939	-	-	83,884,939	-	-	374,960	-	3,410	83,509,979	
	美術品・收藏品	758,148	2,756	-	760,904	-	-	-	-	-	760,904	
	建設仮勘定	3,331,594	341,430	3,324,998	348,027	-	-	-	-	-	348,027	
	計	87,974,681	344,186	3,324,998	84,993,870	-	-	374,960	-	3,410	84,618,910	
有形固定資産合計	土地	83,884,939	-	-	83,884,939	-	-	374,960	-	3,410	83,509,979	
	建物	118,577,058	1,434,991	131,962	119,880,086	70,677,717	3,461,770	263,018	-	1,761	48,939,351	(注1)
	構築物	7,363,283	557,121	14,041	7,906,363	3,928,295	270,632	14,866	-	447	3,963,202	
	機械装置	699,737	10,061	4,428	705,370	608,178	47,387	-	-	-	97,192	
	工具器具備品	50,932,727	4,814,449	1,902,602	53,844,574	42,488,111	3,970,468	-	-	-	11,356,463	(注2)
	図書	22,266,503	172,254	109,081	22,329,675	-	-	-	-	-	22,329,675	
	美術品・收藏品	758,148	2,756	-	760,904	-	-	-	-	-	760,904	
	船舶	460,961	5,769,217	243,226	5,986,952	236,860	39,566	-	-	-	5,750,092	(注3)
	車両運搬具	66,973	10,142	3,724	73,391	62,872	4,442	-	-	-	10,518	
建設仮勘定	3,331,594	341,430	3,324,998	348,027	-	-	-	-	-	348,027		
計	288,341,922	13,112,421	5,734,062	295,720,281	118,002,034	7,794,264	652,844	-	5,619	177,065,403		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	86,938	2,746	-	89,684	84,854	1,139	-	-	-	4,830	
	計	86,938	2,746	-	89,684	84,854	1,139	-	-	-	4,830	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	197,367	25,414	35,495	187,286	113,108	16,453	-	-	-	74,179	
	ソフトウェア	907,207	81,623	36,700	952,130	716,186	126,704	-	-	-	235,944	
	計	1,104,574	107,037	72,195	1,139,416	829,294	143,156	-	-	-	310,122	
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698	
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464	
	産業財産権仮勘定	122,866	28,712	40,165	111,413	-	-	-	-	-	111,413	
	計	250,027	28,712	40,165	238,574	-	-	-	-	-	238,574	
無形固定資産合計	特許権	197,367	25,414	35,495	187,286	113,108	16,453	-	-	-	74,179	
	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	
	ソフトウェア	994,145	84,369	36,700	1,041,813	801,040	127,842	-	-	-	240,774	
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698	
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464	
	産業財産権仮勘定	122,866	28,712	40,165	111,413	-	-	-	-	-	111,413	
計	1,441,539	138,494	112,360	1,467,674	914,147	144,295	-	-	-	553,527		
投資その他の資産	投資有価証券	3,319,751	570,920	2,841,417	1,049,255	-	-	-	-	-	1,049,255	(注4)
	関係会社株式	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	
	長期貸付金	2,460	570	420	2,610	-	-	-	-	-	2,610	
	長期前払費用	4,839	6,801	3,029	8,611	-	-	-	-	-	8,611	
	長期未収入金	89,043	666	1,408	88,301	-	-	-	-	-	88,301	
	徴収不能引当金	△88,743	1,408	66	△87,401	-	-	-	-	-	△87,401	
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
	差入敷金・保証金	7,442	-	148	7,295	-	-	-	-	-	7,295	
	預託金	87	244	200	130	-	-	-	-	-	130	
計	3,344,929	580,610	2,846,688	1,078,851	-	-	-	-	-	1,078,851		

当期増加額の内容は、以下のとおりです。

- (注1) 明石地区の附属幼稚園舎等改修工事において、建物 229,964千円
六甲台2地区の自然科学総合研究棟3号館等空調設備改修工事において、建物 207,288千円
楠地区の附属病院多用途型トリアージスペース整備事業において、建物 155,210千円
(注2) 診療目的による取得 2,386,948千円(うち、リースによる取得 101,217千円)
教育研究目的による取得 1,308,260千円(うち、リースによる取得 143,695千円)
受託研究等目的による取得 1,031,109千円(うち、リースによる取得 22,000千円)
(注3) 練習船の取得 5,762,848千円

当期減少額の内容は、以下のとおりです。

- (注4) 投資有価証券の売却 2,831,602千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	468,580	9,646,618	-	9,777,087	10,718	327,394	(注)
診療材料	391,769	6,225,120	-	6,208,826	15,575	392,488	(注)
小 計	860,349	15,871,739	-	15,985,913	26,293	719,882	
貯蔵品	30,171	70,179	-	67,337	42	32,972	(注)
合 計	890,520	15,941,918	-	16,053,250	26,334	752,854	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋田ノ代2746番2 他	67.42	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	15	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	204.04	-	848	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.63	-	21	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,828.51	-	979	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	878	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	70,985	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	22,200	
学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	34		
学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目1-5、10	1,501.53	-	13,496		
学校敷地	兵庫県宝塚市武庫山1丁目202	4.56	-	21		
	小計		13,459.31		111,991	
建物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,086	
	灘区民ホール	兵庫県神戸市灘区岸地通1丁目1-1-1	405.91	鉄筋 コンクリート	18,964	
	野村小学校	愛媛県西予市野村町野村11号43番地1	0.38	明記なし	1	
	小計		750.29		24,051	
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	20,655	
	小計				20,655	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121	
	小計				121	
合計			14,209.60		156,818	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
その他 有価証券	外貨建てMMF ノムラ外貨MMF US マネーマーケット ファンド	98	106	106	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得867.15ドル
	外貨建てMMF ベイドルニッコウマネーマーケットファンド	15,454	17,461	17,461	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得 142,667.66ドル
	外貨建てMMF ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド	57	60	60	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得494.22ドル
	外貨建てMMF ダイワ外貨MMF	16,976	18,737	18,737	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得153,089.89ドル
	計	32,585	36,364	36,364	-	
貸借対照表 計上額				36,364		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
		社債15年 北海道電力第323回	110,380	100,000	107,809	-	
	社債10年 中国電力第418回	99,699	100,000	99,779	-		
	社債5年 日本航空第10回	504,190	500,000	503,702	-		
	外貨建て社債 三菱UFJ銀行 2024年満期	299,285	285,795	337,965	-	国立大学法人法第34条の3第2 項に基づく取得 額面270万ドル	
	計	1,013,554	985,795	1,049,255	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)Integral Geometry Science 新株予約権	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				1,049,255			

関係会社 株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
		(株)神戸大学イノベーション	10,000	31,951	10,000	-	
	計	10,000	31,951	10,000	-		
貸借対照表 計上額				10,000			

(6) 引当特定資産の明細

該当ありません。

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.05%)	
計		50	-	-	50	

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,460	480	420	-	2,520	(注)
外国人留学生後援会貸付金	-	90	-	-	90	
計	2,460	570	420	-	2,610	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,800,895) 11,964,010	1,372,242	1,800,895	(1,933,580) 11,535,357	0.29	令和25年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 1,038,862	-	59,820	(59,820) 979,042	0.61	令和20年度	(注1)
小計	(1,860,715) 13,002,872	1,372,242	1,860,715	(1,993,400) 12,514,399			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(626,038) 2,731,802	-	626,038	(562,345) 2,105,764	1.07	令和9年度	(注1) (注2)
計	(2,486,753) 15,734,674	1,372,242	2,486,753	(2,555,745) 14,620,163			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	426,008	423,961	424,235	1,773	423,961	(注)
合 計	426,008	423,961	424,235	1,773	423,961	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,460	150	2,610	-	-	-	
貸付金	515	715	1,230	-	-	-	
長期未収入金	89,043	△743	88,301	88,743	△1,343	87,401	(注1)
未収学生納付金収入	128,828	△10,811	118,017	282	-	282	(注2)
未収附属病院収入	6,892,558	75,741	6,968,299	7,112	△3,119	3,993	(注2)
計	7,113,404	65,052	7,178,456	96,137	△4,462	91,676	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	670,561	130,141	54,663	746,039	
退職一時金に係る債務	670,561	130,141	54,663	746,039	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	670,561	130,141	54,663	746,039	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	108,023	524	-	108,547	基準第91の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第91の特定無
計	126,569	524	-	127,093	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	2,731,802	-	-	-	626,038	1	2,105,764	-

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,751,563	-	-	121,751,563	
	計	121,751,563	-	-	121,751,563	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	33,013,835	(46,819) 7,045,982	207,369	39,852,449	(注1)
	運営費交付金等	1,013	2,325	-	3,338	(注2)
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	寄附金等	157,531	432	-	157,963	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	3,407,519	204,616	44,158	3,567,977	(注4)
	損益外除売却差額相当額	△2,370,181	-	338,272	△2,708,453	(注5)
	計	43,020,688	7,253,355	589,799	49,684,244	
	損益外減価償却累計額	46,854,423	2,165,499	600,913	48,419,009	(注6)
	損益外減損損失累計額	629,723	3,858	-	633,580	
	損益外利息費用累計額	7,278	524	-	7,803	
	差引計	△4,470,735	5,083,474	△11,114	623,852	

(注1) 当期増加額は、船舶建造費補助金により船舶等を取得したことによるものです。

当期減少額は、施設整備費補助金により取得した工具器具備品を除却したことによるものです。

また、()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

(注2) 当期増加額は、授業料により収蔵品を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、現物寄附により美術品を取得したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、目的積立金により工具器具備品等を取得したことによるものです。

当期減少額は、目的積立金により取得した工具器具備品を除却したことによるものです。

(注5) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額8,018千円及び政府から現物出資された固定資産除売却に係る額330,254千円です。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産を除売却したことによるものです。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	552,676	1,086,919	-	1,639,595	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	870,167	225,706	260,076	835,797	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	2,460,916	-	-	2,460,916	
計	3,883,759	1,312,625	260,076	4,936,308	

(注1)当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

(注2)当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものです。

(15)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	大学運営改善積立金		
	医学部附属病院整備事業	アクティブ・ラーニング 学修環境整備事業	合計
建物	62,736	-	62,736
工具器具備品	100,080	39,054	139,135
ソフトウェア	-	2,746	2,746
小計	162,816	41,800	204,616
教育経費	-	4,246	4,246
消耗品費	-	1,608	1,608
備品費	-	1,371	1,371
修繕費	-	1,262	1,262
広告宣伝費	-	5	5
診療経費	51,214	-	51,214
経費	51,214	-	51,214
消耗品費	6,384	-	6,384
備品費	33,017	-	33,017
通信運搬費	28	-	28
修繕費	10,998	-	10,998
報酬・委託・手数料	787	-	787
小計	51,214	4,246	55,460
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	214,030	46,046	260,076

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		292,650	
備品費		136,985	
印刷製本費		42,965	
水道光熱費		208,694	
旅費交通費		35,742	
通信運搬費		26,131	
賃借料		27,481	
車両燃料費		9,690	
保守費		294,936	
修繕費		229,306	
損害保険料		814	
広告宣伝費		3,190	
行事費		15,707	
諸会費		14,762	
会議費		5,953	
報酬・委託・手数料		374,053	
奨学費		1,104,450	
減価償却費		390,826	
貸倒損失		6,628	
徴収不能引当金繰入額		282	
雑費		31,245	3,252,492
研究経費			
消耗品費		625,746	
備品費		528,430	
印刷製本費		18,364	
図書費		53,161	
水道光熱費		252,191	
旅費交通費		93,384	
通信運搬費		28,584	
賃借料		17,780	
車両燃料費		662	
福利厚生費		11	
保守費		294,457	
修繕費		200,790	
損害保険料		1,245	
広告宣伝費		3,237	
行事費		3,212	
諸会費		58,863	
会議費		1,737	
報酬・委託・手数料		737,781	
減価償却費		977,773	
雑費		3,684	3,901,091
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,777,087		
診療材料費	6,208,826	15,985,913	
委託費			
検査委託費	344,476		
給食委託費	504,239		
寝具委託費	78,533		
医事委託費	316,960		
清掃委託費	142,034		
保守委託費	29,912		
その他の委託費	1,065,481	2,481,636	
設備関係費			
減価償却費	3,088,434		
機器賃借料	249,983		
地代家賃	78,684		
修繕費	277,534		
機器保守費	1,034,423	4,729,057	
研修費		30	
経費			
消耗品費	391,733		

備品費	115,633		
印刷製本費	13,923		
水道光熱費	536,502		
旅費交通費	8,060		
通信運搬費	11,418		
賃借料	32,786		
保守費	408,815		
損害保険料	944		
広告宣伝費	837		
諸会費	6,767		
会議費	44		
報酬・委託・手数料	334,135		
職員被服費	37,854		
徴収不能引当金繰入額	66		
雑費	40,084	1,939,600	25,136,235
教育研究支援経費			
消耗品費		18,658	
備品費		7,224	
印刷製本費		142	
図書費		421,709	
水道光熱費		26,089	
旅費交通費		222	
通信運搬費		8,318	
賃借料		47	
車両燃料費		56	
保守費		101,602	
修繕費		14,008	
損害保険料		27	
広告宣伝費		162	
行事費		154	
諸会費		1,577	
報酬・委託・手数料		26,908	
減価償却費		266,372	
雑費		8	893,282
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	153,068		
法定福利費	23,481	176,549	
非常勤教員給与			
給料	155,676		
賞与	4,556		
法定福利費	17,365	177,597	354,146
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	168,217		
賞与	24,272		
法定福利費	29,228	221,718	
非常勤職員給与			
給料	157,215		
賞与	3,681		
法定福利費	20,512	181,407	403,124
消耗品費			826,661
備品費			173,755
印刷製本費			4,184
図書費			185,084
水道光熱費			245,898
旅費交通費			25,733
通信運搬費			26,623
賃借料			32,712
車両燃料費			106
保守費			92,007
修繕費			83,341
損害保険料			892
広告宣伝費			4,650

諸会費			10,123	
会議費			363	
報酬・委託・手数料			1,156,719	
減価償却費			671,298	
雑費			8,663	4,306,082
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	135,098			
法定福利費	18,598	153,697		
非常勤教員給与				
給料	74,723			
賞与	3,315			
法定福利費	7,621	85,659	239,355	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	35,823			
賞与	4,449			
法定福利費	5,752	46,025		
非常勤職員給与				
給料	37,597			
法定福利費	3,450	41,047	87,072	
消耗品費			307,805	
備品費			102,431	
印刷製本費			2,643	
図書費			55,529	
水道光熱費			57,229	
旅費交通費			14,501	
通信運搬費			2,901	
賃借料			5,769	
車両燃料費			1,037	
保守費			15,355	
修繕費			43,611	
損害保険料			92	
諸会費			7,025	
会議費			62	
報酬・委託・手数料			201,876	
減価償却費			102,328	
雑費			3,961	1,250,582
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	274,755			
賞与	58			
法定福利費	37,161	311,974		
非常勤教員給与				
給料	53,826			
法定福利費	5,457	59,283	371,257	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	151,878			
賞与	9,844			
法定福利費	13,166	174,887		
非常勤職員給与				
給料	35,930			
法定福利費	4,045	39,975	214,862	
消耗品費			111,933	
備品費			22,671	
印刷製本費			4,184	
図書費			15,019	
水道光熱費			82,692	
旅費交通費			8,963	
通信運搬費			1,883	
賃借料			4,908	
車両燃料費			48	

保守費			14,579	
修繕費			2,759	
損害保険料			115	
広告宣伝費			42	
諸会費			3,459	
会議費			1,381	
報酬・委託・手数料			114,049	
減価償却費			27,208	
雑費			7,726	1,009,737
役員人件費				
報酬		94,619		
賞与		34,502		
法定福利費		14,948	144,069	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,356,941			
賞与	3,396,830			
賞与引当金繰入額	16,042			
退職給付費用	909,983			
法定福利費	2,250,180	17,929,976		
非常勤教員給与				
給料	598,350			
賞与	254			
賞与引当金繰入額	566			
法定福利費	25,385	624,556	18,554,532	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,389,483			
賞与	2,670,111			
賞与引当金繰入額	393,957			
退職給付費用	661,026			
法定福利費	2,019,377	16,133,953		
非常勤職員給与				
給料	3,531,537			
賞与	47,796			
賞与引当金繰入額	13,396			
法定福利費	519,085	4,111,814	20,245,768	
一般管理費				
消耗品費		116,664		
備品費		48,677		
印刷製本費		45,649		
水道光熱費		93,341		
旅費交通費		42,483		
通信運搬費		54,511		
賃借料		15,007		
車両燃料費		527		
福利厚生費		24		
保守費		174,819		
修繕費		336,011		
損害保険料		77,819		
広告宣伝費		4,609		
行事費		3,486		
諸会費		18,137		
会議費		239		
報酬・委託・手数料		663,784		
租税公課		26,250		
減価償却費		265,856		
雑費		12,241	2,000,135	

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成29年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成30年度	138	-	138	-	-	-	138	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	460,711	-	155,730	294,531	10,450	-	460,711	-
令和3年度	-	20,812,710	20,164,760	571,259	76,691	-	20,812,710	-
合計	460,849	20,812,710	20,320,628	865,790	87,141	-	21,273,559	-

(注) 前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた31,490千円は含めていません。

(注) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた10,751千円は含めていません。

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額を145,078千円含めています。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	-	-	18,007,409	18,007,409	
業務達成基準	-	-	-	-	51,091	595,573	646,664	
費用進行基準	-	-	-	-	104,639	1,416,837	1,521,477	
基準第78第3項 による振替額	0	0	138	-	-	144,940	145,078	
合 計	0	0	138	-	155,730	20,164,760	20,320,628	

(注)前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた31,490千円は含めていません。

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた10,751千円は含めていません。

(注)国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(明石(附幼))園舎改修	29,950	-	29,455	495	-	
(住吉)基幹・環境整備Ⅵ(急傾斜地安全対策)	153,395	-	117,807	35,588	-	
(六甲台)ライフライン再生(給排水設備)	101,750	-	95,905	5,845	-	
(六甲台)基幹・環境整備(急傾斜地安全対策)	241,677	-	208,763	32,914	-	
(楠)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	98,170	-	98,170	-	-	
(淡路)実験実習棟改修(生物学系)	158,070	-	138,188	19,882	-	
(六甲台)実験研究棟改修(極低温)	143,110	-	123,721	19,389	-	
(六甲台)ライフライン再生(給排水設備等)	116,675	-	80,311	36,364	-	
(深江他)長寿命化促進事業	22,018	-	-	22,018	-	
(六甲台)図書館改修	253,441	253,237	-	205	-	
国立大学法人船舶建造費補助金	2,914,984	-	2,870,505	29,728	14,751	その他は返還額を記載しています。
営繕事業	51,000	-	46,819	4,181	-	
計	4,284,240	253,237	3,809,644	206,608	14,751	

(注)前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、工事完了後、施設費収益に振り替えた21,253千円は含めていません。

(18)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	文部科学省	直接経費	-	303,088	-	180,410	-	-	121,300	1,378	-	その他は返還額を記載しています。
大学改革推進等補助金(実践的病院経営マネジメント人材養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	3,077	-	-	-	-	3,077	-	-	
研究拠点形成費等補助金(多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	4,810	-	-	-	-	4,810	-	-	
		間接経費	-	1,443	-	-	-	-	1,443	-	-	
研究拠点形成費等補助金(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業)	文部科学省	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	150	-	-	-	-	150	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	57,594	-	54,680	-	-	2,914	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	34,207	-	-	-	-	34,207	-	-	
	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,089	-	-	-	-	8,089	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	663	-	-	-	-	663	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,385	-	-	-	-	5,385	-	-	
		間接経費	-	539	-	-	-	-	539	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	115,700	-	4,638	-	-	111,062	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	40,257	-	-	-	-	40,257	-	-	
		間接経費	-	84	-	-	-	-	84	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,655	-	-	-	-	6,124	2,531	-	その他は返還額を記載しています。
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	81,666	-	-	-	-	81,666	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	373,066	-	-	-	-	373,066	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	302,613	-	6,389	-	-	296,224	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,400	-	1,775	-	-	13,625	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	33,464	-	-	-	-	33,464	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	175,500	-	4,832	-	-	170,668	-	-	
老人保健健康増進等事業	厚生労働省	直接経費	-	13,555	-	-	-	-	4,500	-	9,055	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	19,757	-	3,497	-	-	16,260	-	-	
		間接経費	-	5,927	-	-	-	-	5,927	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	8,340	-	3,685	-	-	4,655	-	-	
		間接経費	-	1,251	-	-	-	-	1,251	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	19,727	-	-	-	-	19,727	-	-	
		間接経費	-	273	-	-	-	-	273	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	182,458	-	-	-	-	138,065	-	44,393	
公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	6,086	-	-	-	-	6,086	-	-	
		間接経費	-	676	-	-	-	-	676	-	-	
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	192	-	-	-	-	192	-	-	
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	2,332	-	1,100	-	-	1,232	-	-	
エキスパートメディカルスタッフ育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	31,643	-	-	-	-	31,643	-	-	
シミュレーション実習機器等整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,111	-	392	-	-	719	-	-	
医療チーム派遣事業補助金	兵庫県	直接経費	-	794	-	-	-	-	794	-	-	
感染症検査機関等設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	52,635	-	52,635	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業	兵庫県	直接経費	-	5,308	-	-	-	-	5,308	-	-	
救命救急センター運営費補助金	兵庫県	直接経費	-	62,264	-	-	-	-	62,264	-	-	
携行用医療資機材・医薬品等備蓄運営事業補助金	兵庫県	直接経費	-	61	-	-	-	-	61	-	-	
災害拠点病院等設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	118	-	-	-	-	118	-	-	
産科医等育成・確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	408	-	-	-	-	408	-	-	
周産期母子医療センター運営費補助事業	兵庫県	直接経費	-	39,098	-	2,585	-	-	36,513	-	-	
女性医師等再就業支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,101	-	-	-	-	1,101	-	-	
新型コロナウイルス SARS-CoV-2感染症(COVID-19)流行抑制に向けた血清疫学調査	兵庫県	直接経費	-	30,000	-	9,034	-	-	20,966	-	-	
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する中和抗体医薬品の開発研究	兵庫県	直接経費	-	30,000	-	8,356	-	-	21,644	-	-	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業	兵庫県	直接経費	-	67,605	-	56,428	-	-	11,177	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金	兵庫県	直接経費	-	3,739	-	-	-	-	3,739	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	124,007	-	109,742	-	-	14,265	-	-	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業	兵庫県	直接経費	-	1,788,527	-	25,923	-	-	1,762,604	-	-	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	288,344	-	283,956	-	-	4,388	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策事業	兵庫県	直接経費	-	900	-	-	-	-	900	-	-	
新生児担当小児科医師確保支援事業	兵庫県	直接経費	-	360	-	-	-	-	360	-	-	
神戸大学と連携した起業人材育成事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	4,721	-	-	-	-	4,721	-	-	
専門医療成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	37,417	-	-	-	-	37,417	-	-	
地域医療人材育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	30,170	-	-	-	-	30,170	-	-	
兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)	兵庫県	直接経費	-	16,177	-	4,908	-	-	11,269	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	80	-	-	-	-	80	-	-	
臨床研修費等補助金	兵庫県	直接経費	-	20	-	-	-	-	20	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	6,900	-	-	-	-	6,900	-	-	
こうべ病院安心サポートプラン事業	神戸市	直接経費	-	69,600	-	-	-	-	69,600	-	-	
新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	神戸市	直接経費	-	37,947	-	-	-	-	37,947	-	-	
神戸市子どもの居場所づくり事業補助金	神戸市	直接経費	-	490	-	-	-	-	490	-	-	
神戸市大学振興・地域産業創生事業	神戸市	直接経費	-	200,979	-	15,134	-	-	185,845	-	-	
神戸市地域子育て支援拠点事業補助金	神戸市	直接経費	-	6,519	-	-	-	-	6,519	-	-	
神戸市認知症地域連携体制強化事業補助金	神戸市	直接経費	-	1,196	-	-	-	-	1,196	-	-	
合計		直接経費	-	4,762,920	-	830,099	-	-	3,875,464	3,909	53,448	
		間接経費	-	10,343	-	-	-	-	10,343	-	-	
		計	-	4,773,263	-	830,099	-	-	3,885,806	3,909	53,448	

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)
(注2) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、補助金等収益に振り替えた1,142千円は含めていません。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(122,843) 122,843	(8) 8	(14,948) 14,948	- -	- -
	非常勤	6,278	3	-	-	-
	計	(122,843) 129,122	(8) 11	(14,948) 14,948	- -	- -
教 員	常 勤	(13,060,223) 14,769,813	(1,405) 1,577	(2,017,561) 2,250,180	(905,683) 909,983	(120) 131
	非常勤	599,170	987	25,385	-	-
	計	(13,060,223) 15,368,983	(1,405) 2,564	(2,017,561) 2,275,566	(905,683) 909,983	(120) 131
職 員	常 勤	(7,496,967) 13,453,550	(1,207) 2,319	(1,183,749) 2,019,377	(522,503) 661,026	(76) 205
	非常勤	3,592,729	1,509	519,085	-	-
	計	(7,496,967) 17,046,279	(1,207) 3,828	(1,183,749) 2,538,463	(522,503) 661,026	(76) 205
合 計	常 勤	(20,680,034) 28,346,206	(2,620) 3,904	(3,216,258) 4,284,505	(1,428,186) 1,571,009	(196) 336
	非常勤	4,198,177	2,499	544,471	-	-
	計	(20,680,034) 32,544,383	(2,620) 6,403	(3,216,258) 4,828,976	(1,428,186) 1,571,009	(196) 336

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。
- (注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
業務費用					
業務費	3,754,112	4,365,508	12,648,128	6,386,416	42,590,181
教育経費	347,305	483,849	1,002,907	332,536	79,563
研究経費	209,887	345,243	1,766,240	882,179	243,276
診療経費	-	-	-	-	25,136,235
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	78,573	125,199	1,809,642	1,335,608	554,297
共同研究費	25,346	20,719	614,310	311,356	165,126
受託事業費等	54,677	16,076	81,162	147,283	578,590
人件費	3,038,324	3,374,423	7,373,866	3,377,454	15,833,093
一般管理費	126,152	81,641	449,316	150,771	525,330
財務費用	2,906	387	21,457	45	138,061
雑損	64	-	515	2,759	7,020
小 計	3,883,233	4,447,536	13,119,416	6,539,992	43,260,593
業務収益					
運営費交付金収益	1,832,812	1,388,516	4,575,570	1,882,504	2,951,524
学生納付金収益	1,615,540	2,628,802	4,004,823	1,236,851	-
附属病院収益	-	-	-	-	37,560,098
受託研究収益	81,693	126,686	1,944,956	1,517,305	532,069
共同研究収益	25,600	22,041	661,902	337,198	170,289
受託事業等収益	58,743	16,998	81,886	138,768	580,628
補助金等収益	91,321	156,698	509,502	258,831	2,446,583
施設費収益	-	319	128,355	391	-
寄附金収益	69,411	101,809	445,622	922,188	242,913
資産見返負債戻入	48,398	56,378	557,106	336,933	334,605
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	140,509	90,100	603,910	182,476	251,026
小 計	3,964,027	4,588,348	13,513,633	6,813,444	45,069,735
業務損益	80,794	140,812	394,218	273,452	1,809,142
土地	8,090,358	8,490,020	26,427,603	5,639,111	4,970,951
建物	2,812,705	3,991,465	13,328,331	4,351,125	13,566,179
構築物	184,722	216,292	2,261,101	101,739	205,232
図書	-	-	-	-	-
その他	243,934	614,511	8,547,126	1,307,693	15,557,476
帰属資産	11,331,719	13,312,288	50,564,161	11,399,668	34,299,838

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
目的積立金取崩額	-	-	-	-	51,214

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
減価償却費	79,314	91,514	1,126,583	544,712	3,209,543
損益外減価償却相当額	176,078	206,968	835,505	346,865	16,549
損益外減損損失相当額	-	-	2,208	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	8	-	2	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	△20,002	7,949	11
引当外賞与増加見積額	3,692	2,870	△10,211	△4,714	3,359
引当外退職給付増加見積額	△96,517	27,571	△41,903	△59,511	168,819

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,403,860	7,545,667	78,693,871	-	78,693,871
教育経費	251,088	755,244	3,252,492	-	3,252,492
研究経費	1,900	452,366	3,901,091	-	3,901,091
診療経費	-	-	25,136,235	-	25,136,235
教育研究支援経費	-	893,282	893,282	-	893,282
受託研究費	-	402,762	4,306,082	-	4,306,082
共同研究費	2,241	111,486	1,250,582	-	1,250,582
受託事業費等	-	131,950	1,009,737	-	1,009,737
人件費	1,148,631	4,798,578	38,944,369	-	38,944,369
一般管理費	4,905	662,020	2,000,135	-	2,000,135
財務費用	-	19,991	182,846	-	182,846
雑損	-	693	11,052	-	11,052
小 計	1,408,765	8,228,371	80,887,904	-	80,887,904
業務収益					
運営費交付金収益	1,177,356	6,409,508	20,217,791	-	20,217,791
学生納付金収益	55,220	8,047	9,549,283	-	9,549,283
附属病院収益	-	-	37,560,098	-	37,560,098
受託研究収益	-	221,019	4,423,728	-	4,423,728
共同研究収益	2,241	67,668	1,286,937	-	1,286,937
受託事業等収益	-	183,709	1,060,733	-	1,060,733
補助金等収益	8,752	415,261	3,886,948	-	3,886,948
施設費収益	7,396	78,377	214,839	-	214,839
寄附金収益	88,028	89,710	1,959,681	-	1,959,681
資産見返負債戻入	71,861	403,124	1,808,405	-	1,808,405
財務収益	-	1,258	1,258	-	1,258
雑益	701	457,067	1,725,790	-	1,725,790
小 計	1,411,554	8,334,750	83,695,491	-	83,695,491
業務損益	2,790	106,379	2,807,587	-	2,807,587
土地	8,098,430	21,793,507	83,509,979	-	83,509,979
建物	1,914,426	8,975,120	48,939,351	-	48,939,351
構築物	193,789	800,328	3,963,202	-	3,963,202
図書	-	22,329,675	22,329,675	-	22,329,675
その他	33,498	2,633,805	28,938,043	20,256,525	49,194,568
帰属資産	10,240,143	56,532,434	187,680,251	20,256,525	207,936,775

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	4,246	55,460	-	55,460

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
減価償却費	71,861	666,568	5,790,095	-	5,790,095
損益外減価償却相当額	74,536	508,998	2,165,499	-	2,165,499
損益外減損損失相当額	-	3,410	5,619	-	5,619
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	514	524	-	524
損益外除売却差額相当額	0	929	△11,114	-	△11,114
引当外賞与増加見積額	1,777	8,889	5,662	-	5,662
引当外退職給付増加見積額	5,794	42,260	46,514	-	46,514

- (注3) 帰属資産のうち法人共通セグメント(20,256,525千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、19,170,867千円、1,085,619千円、38千円計上しています。
- (注4) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と627,176千円の差額があります。これは、附属病院において、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等15,764千円、附属病院における承継職員に対する退職手当232,528千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費994千円及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費377,890千円を計上したことによるものです。

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
人文・人間科学系	人文学研究科、国際人間科学部、国際文化科学研究科、 人間発達環境学研究科、システム情報学研究科 ^(※) 、先端融合研究環 ^(※)
社会科学系	法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 国際協力研究科、科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、社会システムイノベーションセンター、 計算社会科学研究センター、経済経営研究所
自然科学系	理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科 ^(※) 、 農学研究科、農学研究科附属食資源教育研究センター、科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、 海事科学研究科、キャリアセンター ^(※) 、計算科学教育センター、 都市安全研究センター ^(※) 、分子フォトサイエンス研究センター、内海域環境教育研究センター、 海洋底探査センター ^(※) 、バイオシグナル総合研究センター ^(※) 、数理・データサイエンスセンター、 先端バイオ工学研究センター、海洋教育研究基盤センター ^(※) 、先端膜工学研究センター、 未来医工学研究開発センター ^(※) 、先端融合研究環 ^(※)
生命・医学系	医学研究科、保健学研究科、科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、 都市安全研究センター ^(※) 、バイオシグナル総合研究センター ^(※) 、未来医工学研究開発センター ^(※)
附属病院	医学部附属病院
附属学校	附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部
全学基盤系等	科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、大学教育推進機構、国際連携推進機構、学術研究推進機構、 産官学連携本部、地域連携推進本部、パリュースクール、保健管理センター、キャリアセンター ^(※) 、 キャンパスライフ支援センター、アドミッションセンター、情報基盤センター、環境保全推進センター、 神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、研究基盤センター、海洋底探査センター ^(※) 、 海洋教育研究基盤センター ^(※) 、附属図書館、事務局

(※) 部局等が複数のセグメントに区分されている場合、部局等に発生している業務費用及び資産については、各部局等の常勤教員数に対する各セグメント内の当該部局の常勤教員数の割合を元に配賦しています。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
7,526,398	2,449,045	151,274	1,628,493	205,724	-	-	29,095	8,263,406

(注1) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた290,226千円、現物寄附として受け入れた38,112千円及び前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、工事完了後、寄附金収益に振り替えた2,851千円は含んでおりません。

(注2) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移管した額を記載しております。

(21)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
全学基盤系等	1,472,093	13,842	現物寄附を含めています。 ・金額 86,467千円 ・件数 11,292件
自然科学系	873,995	1,187	現物寄附を含めています。 ・金額 565,835千円 ・件数 875件
生命・医学系	629,198	853	現物寄附を含めています。 ・金額 103,941千円 ・件数 158件
その他	555,142	1,264	現物寄附を含めています。 ・金額 173,866千円 ・件数 518件
合 計	3,530,428	17,146	

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	5,144	103,116	78,407	29,854
	間接経費	97	25,802	24,276	1,622
地方公共団体	直接経費	925	35,839	35,950	813
	間接経費	-	3,889	3,864	25
独立行政法人	直接経費	437,060	2,877,546	2,646,460	668,146
	間接経費	17,342	757,013	744,757	29,597
国立大学法人	直接経費	62,521	230,063	236,047	56,537
	間接経費	733	50,858	50,894	697
株式会社等	直接経費	364,217	184,552	218,145	330,624
	間接経費	12,521	87,698	90,411	9,807
その他	直接経費	298,294	244,328	277,609	265,014
	間接経費	2,627	14,703	16,908	422
合計	直接経費	1,168,161	3,675,443	3,492,617	1,350,987
	間接経費	33,320	939,962	931,111	42,171

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	232	23,328	23,559	-
	間接経費	55	2,318	2,373	-
独立行政法人	直接経費	-	3,199	2,799	400
	間接経費	-	112	112	-
国立大学法人	直接経費	1,021	15,250	15,682	589
	間接経費	56	2,839	2,895	-
株式会社等	直接経費	648,363	1,191,129	906,077	933,415
	間接経費	114,070	203,506	137,995	179,581
その他	直接経費	105,300	167,632	168,940	103,992
	間接経費	24,110	27,640	26,505	25,245
合 計	直接経費	754,915	1,400,538	1,117,057	1,038,396
	間接経費	138,292	236,414	169,880	204,826

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	88,994	88,994	-
	間接経費	-	878	878	-
地方公共団体	直接経費	13	587,576	587,588	-
	間接経費	-	73	73	-
独立行政法人	直接経費	46,043	98,330	102,478	41,895
	間接経費	1,227	7,135	5,462	2,900
国立大学法人	直接経費	1,601	28,132	29,732	-
	間接経費	-	160	160	-
株式会社等	直接経費	218	228,296	102,983	125,532
	間接経費	274	2,377	2,651	-
その他	直接経費	24,653	134,989	134,779	24,863
	間接経費	-	5,585	4,954	631
合 計	直接経費	72,527	1,166,317	1,046,554	192,290
	間接経費	1,501	16,209	14,179	3,530

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,515,346) 755,312	1,863	
特別推進研究	(51,850) 17,355	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(176,820) 48,204	43	
学術変革領域研究(A)	(167,191) 53,422	23	
学術変革領域研究(B)	(3,785) 807	3	
基盤研究(S)	(100,158) 35,721	18	
基盤研究(A)	(315,949) 95,061	115	
基盤研究(B)	(666,274) 207,007	452	
基盤研究(C)	(454,002) 137,795	659	
挑戦的研究(開拓)	(18,670) 4,794	12	
挑戦的研究(萌芽)	(117,051) 35,214	88	
若手研究	(255,834) 79,192	260	
若手研究(A)	(3,788) -	1	
若手研究(B)	(933) -	3	
研究活動スタート支援	(29,830) 8,760	30	
奨励研究	(4,073) -	10	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表)	(1,816) -	4	
研究成果公開促進費(学術図書)	(5,700) -	4	
特別研究員奨励費	(71,076) 7,822	85	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(△10,682) △2,790	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(63,031) 21,488	50	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(18,195) 5,459	1	
厚生労働科学研究費補助金	(26,785) 10,988	24	
厚生労働科学特別研究事業	(557) -	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(3,939) 1,601	3	
難治性疾患政策研究事業	(17,090) 8,280	15	
慢性の痛み政策研究事業	(205) -	1	
障害者政策総合研究事業	(2,600) 780	1	
エイズ対策政策研究事業及びその推進事業	(1,000) -	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(300) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(1,094) 327	1	
合 計	(2,542,131) 766,300	1,887	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。受入額よりも返還額の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	16,774
普通預金	2,848,855
当座預金	13,579,225
郵便貯金	26,014
定期預金	2,700,000
合 計	19,170,867

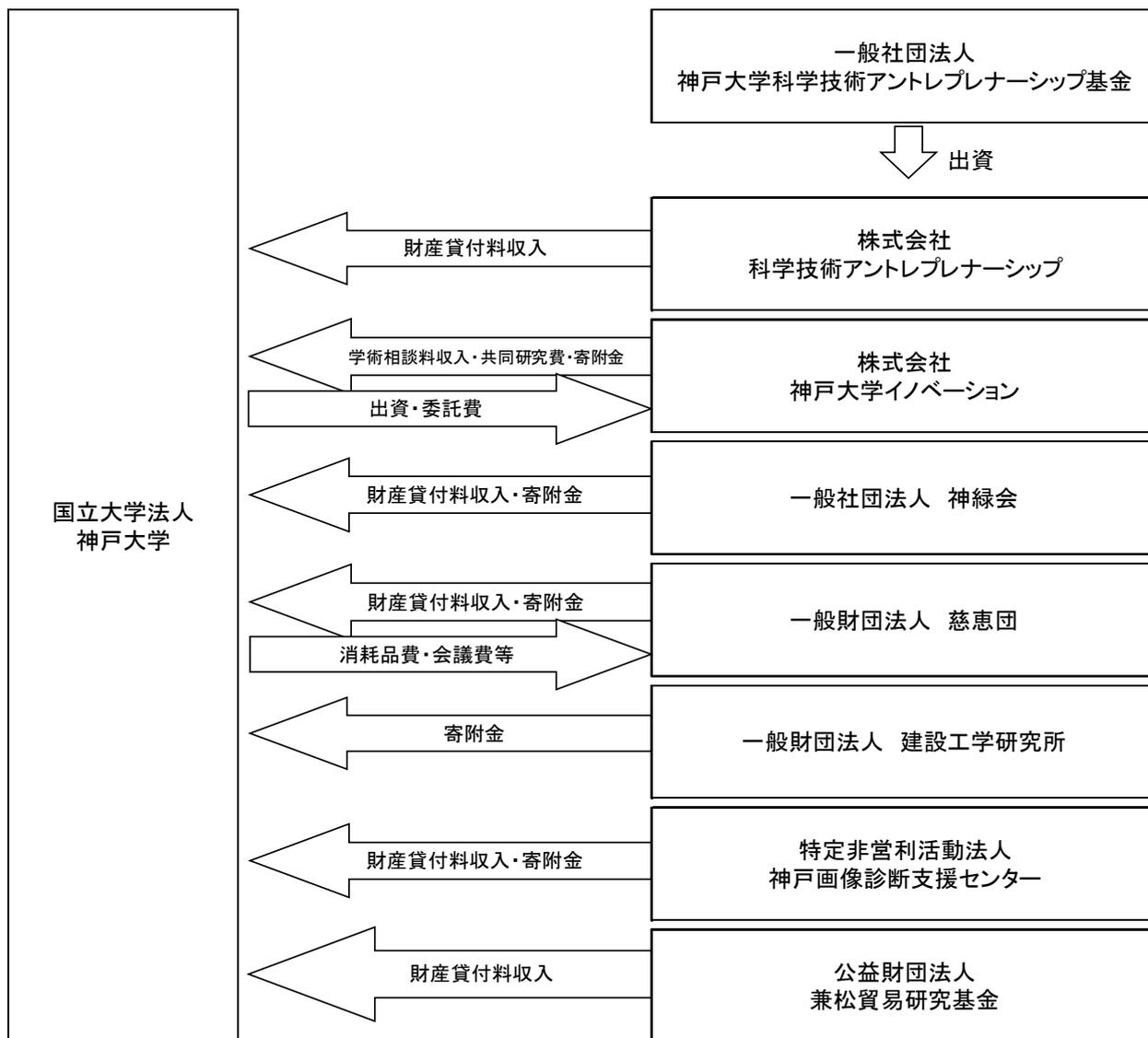
(27) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名義(令和4年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じて国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 河端 俊典(理事・副学長) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 奥村 弘(理事・副学長) 監事 松尾 貴巳(副学長)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭(特命准教授) 取締役 山本 一彦(教授) 取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 松尾 貴巳(副学長) 監査役 桑山 斉
株式会社 神戸大学イノベーション	次の事業を営むことを目的とする。 1. 産業財産権、大学等の研究に関する著作権等の知的財産権、研究成果及び技術ノウハウ等の知的財産に関する情報の収集・調査・分析・評価・提供に関する業務 2. 前号の知的財産権等の譲受及び譲渡、譲受した知的財産権等の権利出願、維持、管理及びこれらの実施契約の締結に関する業務 3. 研究開発に伴う技術指導、共同研究及び受託研究等の斡旋仲介に関する業務 4. 会社の設立及び経営等の助言に関する業務 5. 株式及び有価証券の保有に関する業務 6. 施設の運営に関する業務 7. 研究開発成果の普及に関する業務 8. 前各号に附帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役社長 坂井 貴行(教授) 代表取締役副社長 石田 政隆 取締役副社長 大津賀 伝市郎(特命教授) 取締役 河端 俊典(理事・副学長) 取締役 喜多 隆(副学長) 監査役 林 絹子(監事) 監査役 松尾 貴巳(副学長)
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 山崎 峰夫(特命教授) 副会長 宮地 千尋 副会長 竹山 宜典(講師) 副会長 川合 宏哉(客員教授) 常務理事 児玉 裕三(教授) 理事 秋末 敏宏(教授) 理事 大林 良和 理事 岡村 雅雄 理事 黒田 大介(准教授) 理事 大西 祥男 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 謝 紹東 理事 藤岡 由夫(講師) 理事 中村 誠(教授) 監事 前田 盛(教授) 監事 奥町 富久丸
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保険薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 足立 久司(研究支援課長) 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 理事 大島 道子 評議員 守殿 貞夫(名誉教授・病院長) 評議員 藤原 由佳(看護部長) 評議員 味木 徹夫(教授) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 沖村 孝(名誉教授) 業務執行理事 澁谷 啓(教授) 理事 森川 英典(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(教授) 副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 村上 卓道(教授) 理事 飛田 政仁 理事 藤原 卓夫 理事 沼田 光弘 監事 杉本 幸司(特命教授)
公益財団法人 兼松貿易研究基金	貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 貿易及び国際経済に関する研究の公開セミナーの開催 2. 経済学・経営学・会計学を専攻する全国の大学院生を対象とする感賞論文の募集	関連公益法人等	代表理事 谷川 薫 理事 片山 誠一(名誉教授) 理事 佐藤 隆広(教授) 理事 西谷 公孝(教授) 監事 村尾 哲朗 監事 榎本 正博(教授)

(注) 役員の名義欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
23,663	22	23,641	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
0	-	0	238	-	216	22	△238	△1,191	△1,429	

指定正味財産増減の部											基金増減の部			正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	当期増減額	基金 期首残高	基金 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用								
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,070	25,070	23,641	

●株式会社科学技術アントレプレナーシップ

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
55,107	3,128	51,978	21,059	5,086	3,750	

●株式会社神戸大学イノベーション

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
49,350	17,399	31,951	148,015	21,443	15,254	

●一般社団法人神緑会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
63,867	206	63,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
29,485	-	29,485	26,749	17,569	9,179	-	2,736	60,926	63,661	

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,661	

●一般財団法人慈恵団

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
759,878	270,605	489,273	1,561,128	1,540,657	20,471	7,010	5,372	1,638	-	14,231	△14,231	7,878	

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
1,561,128	-	1,561,128	1,563,614	1,541,750	21,742	122	△2,486	488,758	486,273	

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	489,273	

●一般財団法人建設工学研究所

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
690,384	269,976	420,408	302,505	282,709	19,795	1,100	5,537	△4,436	-	-	-	15,359	

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	303,303	-		303,303	286,005	243,675			

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
	-	-		-	-	-				

●特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額	備考
91,858	13,527	78,332	152,435	147,506	4,930	

●公益財団法人兼松貿易研究基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
107,588	-	107,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	1,801	-		1,801	1,319	874			

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
	-	-		-	-	-				

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社

(単位:株、千円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社 神戸大学イノベーション	200	10,000	10,000	-	-	10,000

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	債権	未収入金	72
	債務	未払金	712
株式会社 神戸大学イノベーション	-	-	-
一般社団法人 神縁会	債権	未収入金	8
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,274
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-
公益財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナー シップ	21,059	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 神戸大学イノベーション	148,015	141,487	95.59%	-	-	-	-	111,000	78.45%	
一般社団法人 神緑会	29,485	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,561,128	283	0.02%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	303,303	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	152,435	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 兼松貿易研究基金	1,801	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。